

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線：3306

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S143	聴覚障害児支援センター事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者援護対策費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	障害者基本法第14条、第17条（義務）			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 4, 10, 17 3-8, 4-1, 4-5, 10-	
1 事業概要 聴覚障害児の支援は早期発見・早期支援が重要であることから、聴覚障害児支援の中核機能の整備し、医療、保健、福祉、教育の関係機関の連携強化について検討を行うとともに、聴覚障害児とその保護者に対して適切な情報提供及び支援を行う。 また、令和8年1月から法定サービスに移行した聴能訓練事業について、継続して適切なサービスを提供できるよう支援する。 (1) 聴覚障害児支援センター事業 14,400千円 (2) 聴覚障害児聴能訓練継続支援事業 10,326千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 聴覚障害児支援センター事業 聴覚障害児支援の中核機能（埼玉県聴覚障害児支援センター）を設置し、医療、保健、福祉、教育の関係機関の連携を強化するとともに、聴覚障害児と保護者に対し適切な情報と支援を提供する。 ・聴覚障害児支援協議会の設置・運営 ・聴覚障害児支援連携 ・家族支援の実施、巡回支援の実施 ・聴覚障害児の支援に係る研修の実施 ・言語聴覚士が配置されている事業所等の療育支援の実施 イ 聴覚障害児聴能訓練継続支援事業 県の委託事業から法定サービス（障害児通所支援事業）に移行した聴能訓練事業について、継続して適切なサービスを提供できるよう支援する。 ・聴覚障害児聴能訓練事業継続支援 ・法定サービス移行周知期間における保護者負担の助成事業  (2) 事業効果 ・聴覚障害児支援センターを中心とした関係機関の連携や保護者への適切な情報提供によって、早期療育につなげる。 ・身近な地域で療育が受けらるようになる。 ・聴覚障害児の健全な発達が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 聴覚障害児支援協議会の開催、聴覚障害児支援センターの運営、研修会の開催 聴能訓練事業継続支援事業の実施、法定サービス移行周知期間における保護者負担の助成 【成果指標（アウトカム）】 聴覚障害児視線センターの支援を受けて、聴覚障害児の療育の実施に向け準備を始める施設・事業所が増加。 県の委託事業だった聴能訓練事業が、法定サービスに円滑に移行。						
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 聴覚障害児支援中核機能事業費補助金 (1) (国1/2、県1/2) (2) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	24,726	7,200					17,526	10,326
前年額	14,400	7,200					7,200	

## 事業内訳書

事業名	聴覚障害児支援センター事業費		
単位事業名	聴覚障害児支援センター事業費	予算額	14,400千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	7,200	0	【こども家庭庁】 聴覚障害児支援中核機能事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	7,200	0	
合計	14,400	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	14,400	0	聴覚障害児支援センター事業業務委託
合計	14,400	0	

単位事業名	聴覚障害児聴能訓練継続支援事業	予算額	10,326千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,326	10,326	

単位事業名	聴覚障害児聴能訓練継続支援事業	予算額	10,326千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	10,326	10,326	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,318	6,318	聴覚障害児聴能訓練継続支援事業業務委託
負担金、補助及び交付金	4,008	4,008	法定サービス移行周知期間における保護者負担の助成事業
合計	10,326	10,326	